



トピックス

2020年5月19日

「新しい日常、新しい日本」：コロナショックを改革の好機に

緊急事態宣言解除へ

「喉元を過ぎれば熱さを忘れる」のは、人の常かもしれません。しかし、世界中を襲った新型コロナウイルスをめぐる経験は、最悪期が過ぎたとしても、多くの人にとって忘れがたいものになるでしょう。

また、忘れるべき経験でもありません。たしかに日本でも、新規感染は減りました。そのため4月7日に出た緊急事態宣言は、今月中に全国で解除されるかもしれません。しかし、感染再拡大の危険は残ります。よって、他人との距離確保や在宅勤務からなる「新しい日常」を、定着させることが肝要です。

日本の対処は成功？

日本政府も、検査や休業補償において、対処が遅れたのを忘れてはなりません。ましてや「このウイルスによる死亡者は欧米に比べ少ないので、日本の対処は成功」と主張するのは、適切ではありません。

そうした比較は、同じ地域内で行うべきです。欧米とアジアでは、死亡率が全く違うからです(文化や人種などの関係か?)。そしてアジアでは、日本の死亡者は多い方です(図表1)。例えばベトナムは、厳格な外出規制や優れた科学技術による検査が成功し、このウイルスによる死亡者は現在までゼロです。

油断を反省すべき

政府の対処には、大半の日本国民も満足していません(図表2)。それに対し、ベトナム、マレーシア、インドの政府は、国民から高い評価を得ています。明確な方針や、迅速な対処が支持されているのです。

日本の対処が遅れたのは、新型コロナウイルスのリスクに関し、しばらく過小評価されたことが最大の原因です(筆者も含め金融市場の関係者も同様でしたが。一方、ベトナムなどの政策担当者は1月時点で危険性を認識)。油断したことを反省し、「新しい日常」を徹底するための教訓にしたいところです。

景気は急激に悪化

ウイルスのリスクが認識された後も、日本の対策は曖昧で、法的強制力の乏しい休業要請などにとどまりました。経済への影響を恐れる財界と、休業補償などを抑制したい政府の思わくが合致したのです。

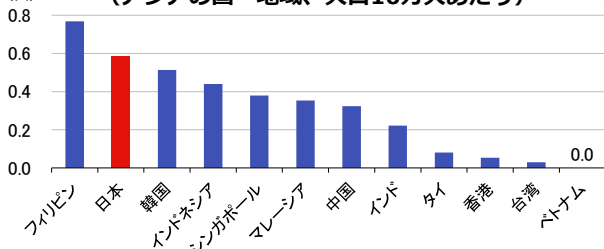
にもかかわらず、日本の景気は現在、急激に落ち込んでいます。国内総生産(GDP)は、1-3月期に前期比年率3.4%減となった後、4-6月期には同20%前後の減少が見込まれます。厳しい規制を見送ったがゆえにウイルスの流行と緊急事態が続き、かえって不景気が長引いてしまった可能性もあります。

日本の実態が露呈

「新しい日常」が定着し、ウイルスの再流行が阻まれた場合に限り、日本のGDPも7-9月期には前期比増に戻るでしょう。ただし「新しい日常」は、過去の意識、生活・勤務様式との決別を意味します。

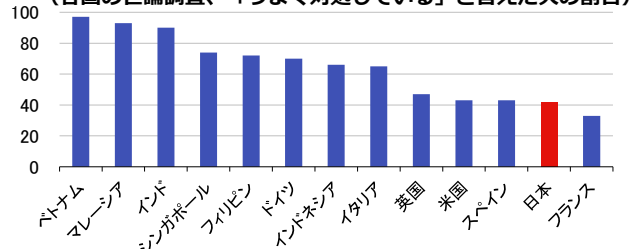
すでに新型コロナウイルスをめぐる経験は、日本人の意識に深い衝撃を与えています。何より、政治の質(問題解決力)、医療体制、科学技術などの面で、日本はもう先進国と言えない、と多くの方は気付き、ショックを受けています。この忘れがたい経験を、「新しい日本」へ変える好機とせねばなりません。

図表1. 新型コロナウイルスによる確認済み死亡者数 (アジアの国・地域、人口10万人あたり)



(注)2020年5月18日時点。なお、欧米では英国が51.4人、米国が27.2人など(出所)Johns Hopkins University、国連よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 新型コロナウイルスへの本国政府の対処について (各国の世論調査、「うまく対処している」と答えた人の割合)



(注)2020年5月2日-5月15日調査。中国、韓国、タイ、台湾などは調査対象外(出所)YouGovよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。